



徳島県企画総務部財政課

徳島県の財政状況

令和6年10月



目次



I. 徳島県の概要

- ① 徳島県の概要 4
- ② 徳島県の強み 5
- ③ 徳島県のSDGsへの取組 7

II. 令和6年度予算について

- ① 歳入予算の内訳（一般会計） 9
- ② 歳出予算の内訳（一般会計） 10
- ③ 当初予算規模及び普通建設事業費の推移 11
- ④ 令和6年度当初予算の特色 12
- ⑤ 令和6年度6月補正予算の概要 13
- ⑥ 令和6年度9月補正予算の概要 14

III. 財政健全化に向けた取組状況

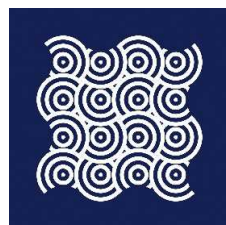
- ① 「徳島新未来創生総合計画」における新たな財政運営目標 16
- ② プライマリーバランス（一般会計）の推移 17
- ③ 財政調整的基金残高の推移 18
- ④ 県債残高・公債費（一般会計）の推移 19
- ⑤ 県債新規発行額の推移（一般会計） 20
- ⑥ 実質公債費比率の推移 21
- ⑦ 将来負担比率の推移 22
- ⑧ 財政健全化法4指標 23
- ⑨ 地方公会計制度に基づく令和4年度財務書類の状況 24

IV. 市場公募債の発行計画

- ① 市場公募債の発行計画 26
- ② 「徳島県SDGs債」について 27
- ③ 令和5年度 資金の充当状況・レポーティング（速報版） 28
- ④ グリーンプロジェクトについて 30
- ⑤ ソーシャルプロジェクトについて 33

お問い合わせ先

7月24日は「とくしま藍の日」



徳島が誇る「藍」の生産振興と利用拡大を推進するため
推進ロゴマークと組合せデザインを作成

I. 徳島県の概要

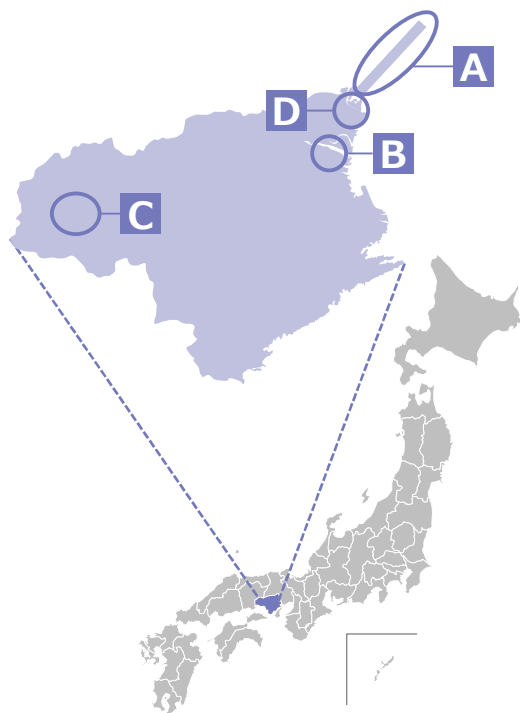


I. 徳島県の概要

I-① 徳島県の概要

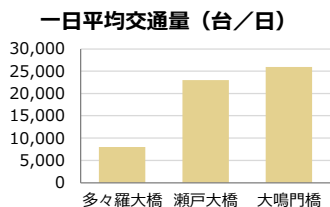
徳島県のデータ

面積	4,146.99km ²
人口 (R6.8.1時点)	686,625人
世帯数 (R6.8.1時点)	310,029世帯
市町村数	8市15町1村



A | 四国の玄関口 (大鳴門橋・明石海峡大橋)

- 四国の玄関口である徳島県鳴門市へは、本州から明石海峡を渡り淡路島を南下、渦潮で名高い鳴門海峡を渡る全長89.0kmのルート
- 大鳴門橋は、本四3架橋でトップの交通量を誇り、本州の人材や技術がダイレクトに流入
- 関西エリアから四国へ直結している貴重な導線であり、観光ルートとしても需要が高い



C | 祖谷溪 (Iya Valley) ・大歩危祖谷温泉郷

- 米大手旅行誌「トラベル+レジャー」の『2018年に訪れるべき50の旅行地』に日本で唯一選出 (H29.12月)、「ラグジュアリー・トラベルマガジン」の『世界で人気の観光地』に日本で唯一選出 (H30.12月)
- 「日本の原風景」とも称される祖谷地域の雄大な自然と飾らない優しさで訪れる人を癒やしてくれる



B | 阿波おどり

- 400年の歴史を持ち、世界にその名を知られた阿波おどり
- 最も有名な徳島市の「阿波おどり」は毎年8月12日から4日間、中心街一円が踊りの渦に巻き込まれ、興奮のつぼに
- 「阿波おどり会館」は、1年を通じて阿波おどりを楽しむことができる徳島県を代表する観光スポット。昼は専属連、夜は有名連による演舞があり、一緒に「踊る阿呆」になることもできる



D | 大塚国際美術館

- 大塚グループが創立75周年記念事業として平成10年に鳴門市に設立した日本最大級の常設展示スペースを有する「陶板名画美術館」
- 古代壁画から現代絵画まで、世界26か国190余の美術館が所蔵する1,000点を超える世界の名画が、特殊技術によって陶板で原寸大に再現されている
- 平成30年の大晦日、「第69回NHK紅白歌合戦」では、「米津玄師」さんが当美術館内の「システーナ・ホール」を舞台に演奏を披露した

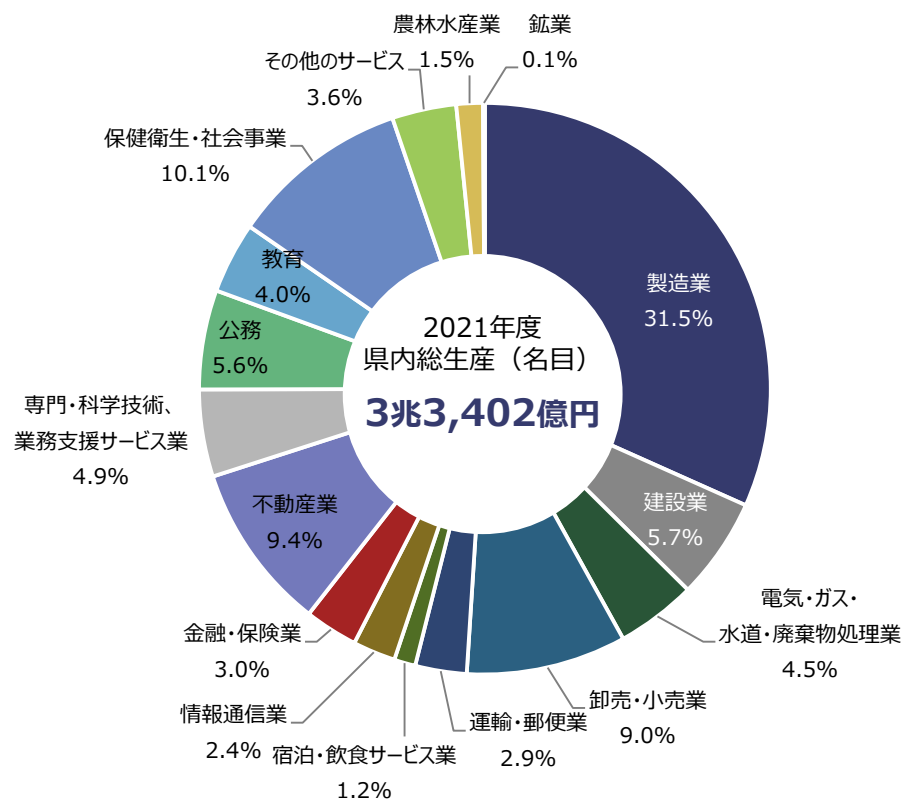


I-② 徳島県の強み

県内総生産のバランスの良さ

経済活動別 県内総生産

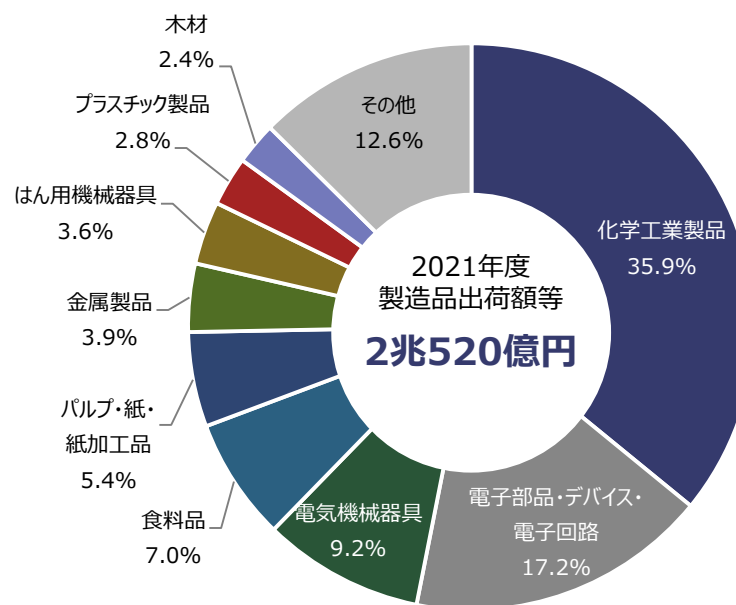
- 特定の産業に大きく依存していない
- バランスの良さにより、突発的な景気不振による法人税収入への影響は少なく、安定した税収構造を確立



主力産業 = 化学・電子部品

製造品出荷額等の産業別構成比

- 化学・電子部品といった重要産業に強みを保持
- 全国順位が高い主な品目
⇒ 発光ダイオード (1位) ※ 全国シェアの80.8%
蓄電池の部分品・取付具・付属品 (1位) ※ 全国シェアの65.6%



I-② 徳島県の強み

蓄電池関連産業を集積し、新たな産業の柱として確立へ

徳島バッテリーバレイ構想の実現

- 本県は自然環境に恵まれ、関西圏と陸続きで、開けた臨海部も有するなど再生可能エネルギーの供給や物流面で優位
- 正極材において世界シェアを有する企業、国内有数の蓄電池企業などがあり、蓄電池関連の製造品出荷額は全国4位

目標年次（2030年までの7か年）

KPI

2022 出荷額： 1,603億円
従業員数： 4,232人

2030 出荷額： 3,000億円
従業員数： 5,000人

※ 蓄電池市場や取引状況の変動に応じて見直しを行う

KPI推移（徳島県）



蓄電池関連産業の定義

蓄電池・材料、製造設備、充放電装置の製造企業等

その他 ▶ 蓄電池部品製造、蓄電池製造に必要なソフトウェア開発、リサイクル（再資源化）企業等

対象可否 | 一次電池 | 水素燃料電池 | 資源 | 車載・定置用 | 使用製品 | リサイクル取次

整備すべき主な機能

目標の実現に求められる施策の方向性

研究・製品開発支援

- 関連製品を含む研究開発
- 周辺環境の整備

新事業展開・誘致促進

- サプライチェーン企業の誘致
- リサイクル産業等への事業転換
- 県内企業調査、マッチング

各種支援制度

- 国支援策の有効活用
- 補助金、スタートアップ支援、低利融資等の創設、拡充

人材育成・確保

- 関西地域との連携
- 産業界と教育機関の連携

インフラ整備

- 道路・港湾・空港の整備
- 工場用地等の提供体制の整備
- 非常用電源としての有効活用

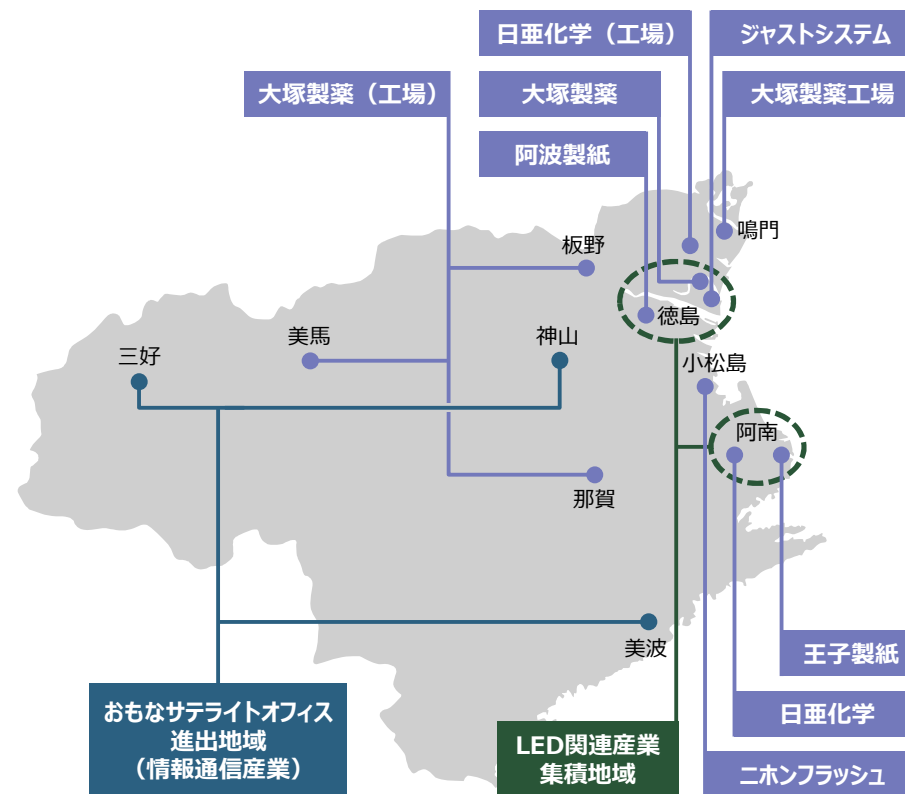
規制緩和

- 障壁となる分野への対応
- 諸法令等の国等への要望
- リサイクルシステム等の検討

優良企業が多数内在、安定した財政の一翼に

製造業等を強みとした地域経済

- 徳島県内各所に、大塚製菓の工場が複数存在
- また、日亜化学や王子製紙等の優良企業が多数内在するほか、サテライトオフィスとして内陸部にも情報通信産業が進出



I-③ 徳島県のSDGsへの取組

SDGs × 徳島県
～経済・社会・環境の調和のとれた徳島を次の世代へ～

みんなが輝く
安心のまち
未来へ挑戦
徳島を発信
未来へつながる

私たちの未来のために...
SDGs Sustainable Development Goals 持続可能な開発目標

SDGsは2015年の国連総会で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2030年までの国際目標で、17のゴール(目標)と169のターゲットから構成されています。

徳島県では、「地球上の誰一人として取り残さない」SDGsの理念に通じる取組みを全国に先んじて進めています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

この美しい地球を次の世代に引き継ぐために一緒に取り組んでいきましょう！

徳島で広がるSDGsアクション
価値観が変化する今こそ、自分たちの生活を見つめ直してみませんか？

徳島県SDGs特設ホームページでは、広がるSDGsの様々なアクションをご紹介します

新次元の消費者行政を展開中

- 徳島県では、消費者行政・消費者教育を積極的に展開しており、2019年9月、消費者庁との共催により、日本初となる「G20消費者政策国際会合」を開催しました。
- 令和2年7月には、「消費者庁新未来創造戦略本部」が県庁内に開設され、戦略本部と連携し、全国の消費者の利益に資する高い効果の創出を目指したプロジェクトに取り組んでいます。
- 消費者行政の新たな形や可能性を、徳島から全国の自治体、国際社会へと広げられるように取組を進めてまいります。



世界農業遺産に認定された「にし阿波の傾斜地農耕システム」

- 「にし阿波の傾斜地農耕システム」は、2018年に中四国で初めて国連食糧農業機関 (FAO) の世界農業遺産に認定されました。
- 400年以上にわたり継承されてきた山村景観や食文化、そして農耕にまつわる伝統行事などの全てが「傾斜地農耕システム」です。
- このシステムは、未来に向けても持続可能なものと認められ、食と農の危機的状況など世界が直面する問題解決にもつながるものと評価されています。



「徳島SDGsパートナー制度」による好循環の推進

- 徳島県内で積極的にSDGsに取り組む事業者等を「見える化」する「徳島SDGsパートナー制度」を創設しました。
- 令和6年2月末時点で102事業者に登録いただいております。
- 地域の様々なステークホルダーと連携した支援により、さらなる取組の推進や新たな価値の創造を促し、地域の自立的好循環を生み出すことを目指しております。



Ⅱ. 令和6年度予算について



Ⅱ. 令和6年度予算について

Ⅱ-① 歳入予算の内訳（一般会計）

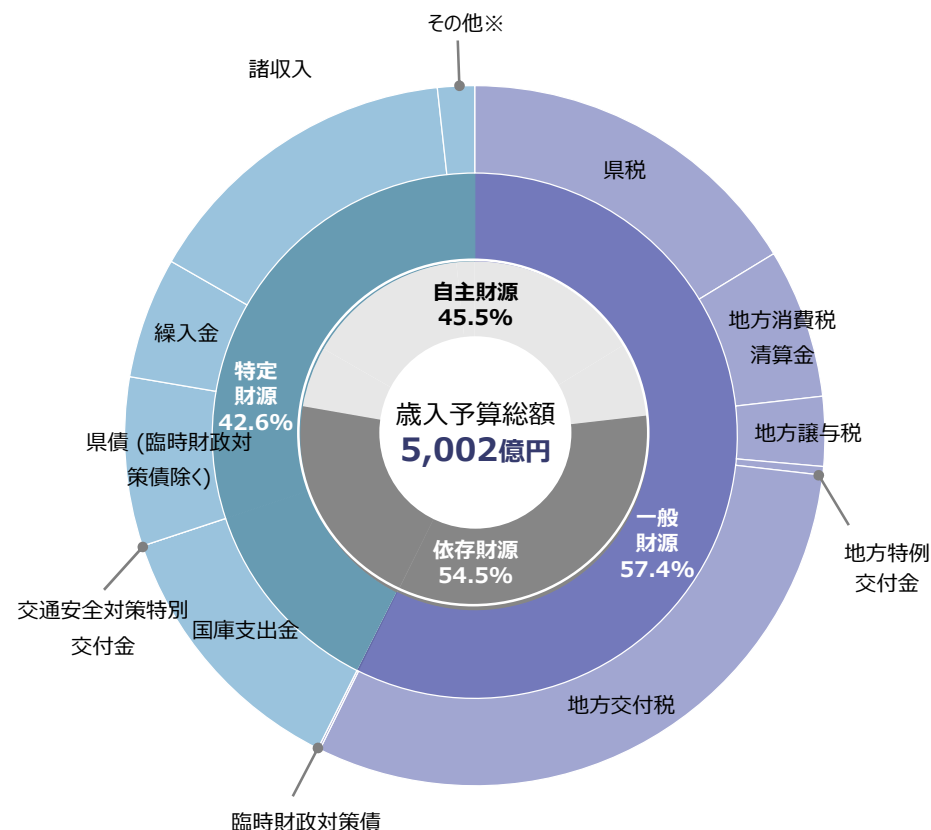
- 一般会計予算額は5,002億円となっており、コロナ関係予算を除く令和5年度「通年」予算に比べ45億円（約0.9%）の増加

一般会計・歳入款別予算内訳表

(単位：百万円、%)

区分	自主 依存	予算額	構成比	前年度比	
				増減	率
一般財源		287,102	57.4	245	100.1
県税	自主	81,500	16.3	▲ 2,500	97.0
地方消費税清算金	自主	34,721	6.9	▲ 1,628	95.5
地方譲与税	依存	15,811	3.2	+1,169	108.0
地方特例交付金	依存	1,930	0.4	+1,600	584.8
地方交付税	依存	152,500	30.5	+3,000	102.0
臨時財政対策債	依存	640	0.1	▲ 1,396	31.4
特定財源		213,087	42.6	▲ 15,817	93.1
交通安全対策特別交付金	依存	185	0.0	▲ 35	84.1
分担金及び負担金	自主	887	0.2	+14	101.6
使用料及び手数料	自主	5,467	1.1	▲ 291	94.9
国庫支出金	依存	62,476	12.5	▲ 13,847	81.9
財産収入	自主	1,052	0.2	+294	138.7
寄附金	自主	15	0.0	▲ 3	82.8
繰入金	自主	28,177	5.6	▲ 60,396	31.8
繰越金	自主	1,000	0.2	▲ 1,000	50.0
諸収入	自主	74,798	15.0	+58,350	454.8
県債（臨時財政対策債除く）	依存	39,030	7.8	+1,097	102.9
歳入合計		500,189	100.0	▲ 15,572	97.0
自主財源		227,617	45.5	▲ 7,160	97.0
依存財源		272,572	54.5	▲ 8,412	97.0

※ 前年度は通年予算（当初予算+6月補正（追加分除く））ベース



※ その他：使用料・手数料、財産収入、分担金・負担金、寄附金、繰越金

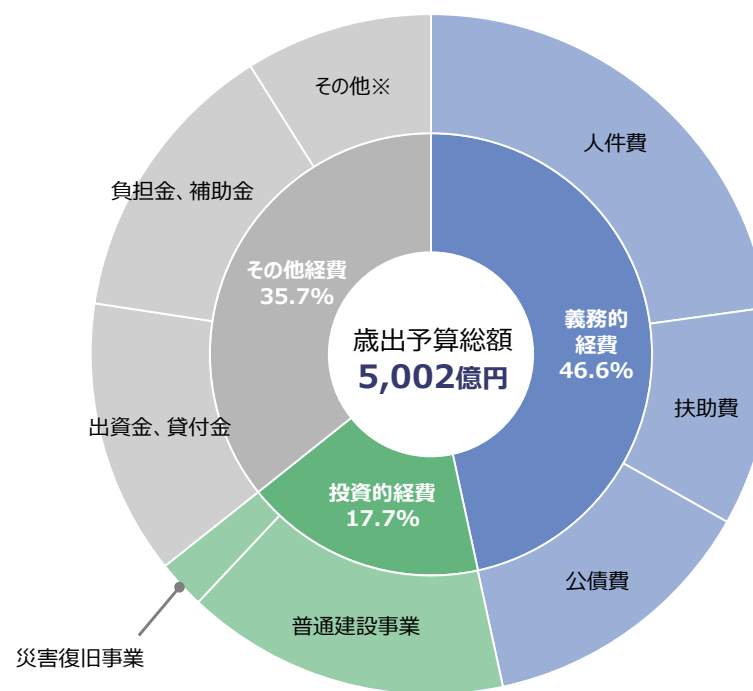
Ⅱ-② 歳出予算の内訳（一般会計）

- 当初予算では「安心度UP」、「魅力度UP」、「透明度UP」を3つの柱として編成

一般会計・性質別歳出予算内訳表

(単位：百万円、%)

区分	予算額	構成比	前年度比	
			増減	率
義務的経費	233,077	46.6	+4,982	102.2
人件費	114,252	22.8	+6,691	106.2
扶助費	51,813	10.4	▲701	98.7
公債費	67,012	13.4	▲1,008	98.5
投資的経費	88,572	17.7	+4,846	105.8
補助事業	45,700	9.1	▲327	99.3
単独事業	23,715	4.8	+4,118	121.0
災害復旧事業	11,649	2.3	+1,053	109.9
直轄事業	7,508	1.5	+2	100.0
その他経費	178,540	35.7	▲25,400	87.5
維持補修費	9,952	2.0	▲21	99.8
負担金、補助金	65,615	13.1	▲11,994	84.5
出資金、貸付金	68,303	13.7	+60,544	880.3
積立金	6,671	1.3	▲2,286	74.5
繰出金	5,417	1.1	▲64,244	7.8
その他行政費	22,582	4.5	▲7,399	75.3
歳出合計	500,189	100.0	▲15,572	97.0



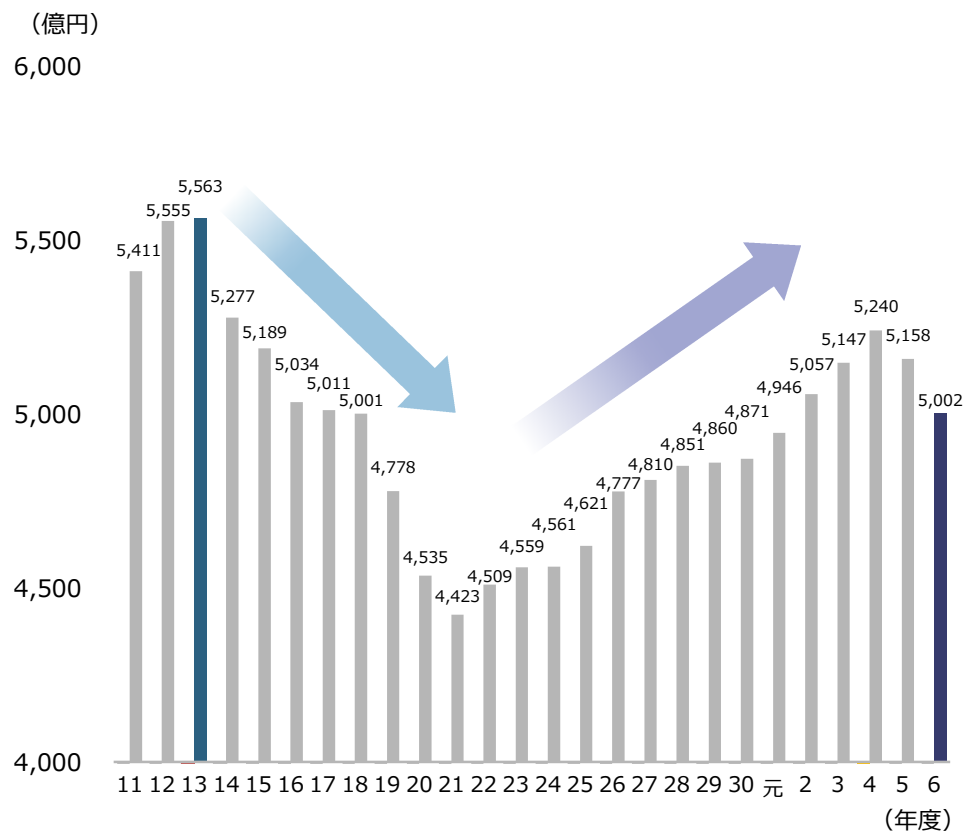
※ 前年度は通年予算（当初予算+6月補正（追加分除く））ベース

※ その他：維持補修費、積立金、繰出金、その他行政費

Ⅱ-③ 当初予算規模及び普通建設事業費の推移

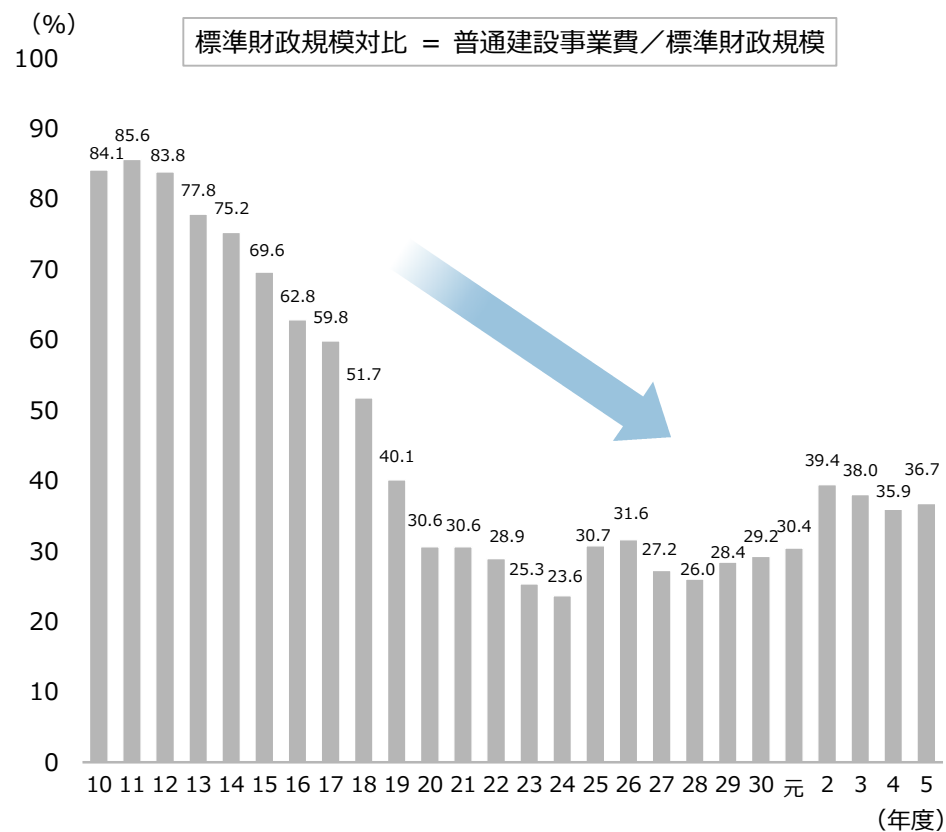
- 財政構造改革の着実な実施により、平成13年度ピーク時から当初予算規模を大幅に圧縮
- 普通建設事業については、国の3か年緊急・5か年加速化対策を積極的に活用しつつ、徹底した重点化により実施

当初予算規模



※ 平成19年度・23年度・27年度・令和元年度・令和5年度は6月現計数値
 ※ 令和5年度は6月補正（追加分）除く

普通建設事業費



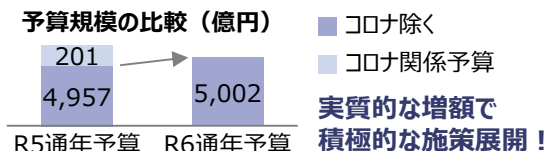
※ 普通会計決算ベース

Ⅱ-④ 令和6年度当初予算の特色

- 新知事就任後、初の当初予算として、「未来に引き継げる徳島の実現」をスタート！

1 令和6年度当初予算 総額 5,002億円 (コロナ関係予算を除く令和5年度「通年」予算比 100.9% 45億円増)

- 「徳島新未来創生総合計画」の方向性に沿った施策を展開！
- スピード感をもって対応すべき、「令和6年能登半島地震」の被災地支援や道路の維持補修、国の「総合経済対策」に呼応する施策を「2月補正予算」として、当初予算と一体的に編成
- 「こども未来基金」を活用し、「こども・子育て関連施策」を積極展開！
- 「令和6年能登半島地震」の被災地支援への迅速な対応などのため、国の動向も踏まえ、**予備費を倍増！**（1.5億円⇒3億円）



2 当初予算の特色

こども・子育て関連予算 令和6年度当初予算 171億円

- 全てのこどもが将来にわたって幸せに生活できる「こどもまんなか社会」実現のため、ライフステージに応じた切れない支援策を展開！
- 令和5年度「通年」予算比「+9.8%」15億円増

公共事業予算 令和6年度当初予算 691億円

- 令和5年度通年予算比「+1.6%」11億円増の規模を確保
- さらに、2月補正において、道路維持補修予算「16億円」（道路3か年リフレッシュ対策）を計上し、総額「707億円」

3 具現化策と持続可能な財政運営の推進

安心度UP ～県民の安全・安心な暮らしの実現～ 1,447億円

- 危機管理体制の充実と県土強靱化の推進
- 医療・介護・福祉の充実と健康づくりの推進
- 徳島新未来創生に向けた教育再生
- 「こどもまんなか社会」の実現
- グリーン社会の構築
- 県民生活の安全・安心の推進
- 一人ひとりが自分らしく輝ける社会づくり

当初予算	1,415億円
2月補正	32億円
計	1,447億円

魅力度UP ～活力とにぎわいの創出～ 923億円

- 地域経済を牽引する企業の成長と新産業の創生
- 攻めの農林水産業
- 労働力・後継者不足対策の推進
- 観光立県の推進
- 国内外から選ばれる魅力的な地域づくり
- スポーツ立県の推進と文化芸術の振興

当初予算	909億円
2月補正	14億円
計	923億円

透明度UP ～持続可能な行財政運営の推進～ 8億円

- 行政のDX化
- 特別会計の廃止・統合による12億円の財源確保
- ふるさと納税の確保に向けた取組の推進

財政目標数値

- 一般会計「PB」は黒字を堅持
- 「財政調整的基金残高※1」は「250億円以上」を確保
- 「一般会計県債残高※2」は「4,600億円未満」を維持

R6当初編成後

- 「273億円」の黒字
- 「351億円」を確保
- 「4,450億円程度」を維持

「新時代の政策形成」と「持続可能な財政運営」を両立！

※1 減債基金のうち、満期一括償還分を除く

※2 国の防災・減災緊急対策、臨財債及び特別会計の再編に係るものを除く

Ⅱ-⑤ 令和6年度6月補正予算の概要

予算の編成方針・規模

能登半島地震を踏まえた「防災・減災対策」に加え、「経済成長への投資」や「観光誘客の推進」、「DX推進」など、「未来に引き継げる徳島」の実現を加速するため、「6月補正予算」を次のとおり編成

I 安心度UP | 県民の安全・安心な暮らしの実現へ！ 7.6億円

木造住宅の耐震化や緊急輸送道路の調査など、県土強靱化を推進するとともに、避難所運営など、発災後を見据えたレジリエンスの向上に取り組む

事業内容	主な新規事業	金額
大規模災害を 迎え撃つ 「県土強靱化」の推進	命を守る！住まいの耐震化緊急支援事業	80百万円
	道路啓開加速事業	50百万円
	河川・港湾・漁港水域強靱化事業	49百万円
	南部災害対応力加速化事業	3百万円
		計 182百万円
発災後の 「レジリエンス」 の向上	避難所QOL向上事業（債務負担行為 30百万円）	3百万円
	南海トラフ巨大地震等対策事業	26百万円
	災害派遣医療チーム体制整備事業	3百万円
	災害派遣精神医療チーム体制整備事業	1百万円
	地元企業と連携した消防団員確保事業	5百万円
	共助の「わ」！地域防災を支える人づくり事業	2百万円
		計 85百万円
教育環境の充実	不登校児童生徒への早期支援モデル事業	13百万円
	徳島県GIGAスクール構想推進事業	120百万円
		計 133百万円
「こどもまんなか社会」 の実現	こども家庭支援連携強化事業	24百万円
	安全安心な出産支援事業	2百万円
	県立中学校等給食費支援事業	10百万円
	県立特別支援学校給食費等支援事業	12百万円
		計 48百万円
医療提供体制の強化	新興感染症対策・医療提供体制確保事業	100百万円
	県立三好病院手術室増設事業（病院事業会計）	210百万円
		計 310百万円

Ⅱ 魅力度UP | 活力とにぎわいの創出！ 1.5億円

県内経済成長への投資や観光誘客の推進に資する取組、「大阪・関西万博」への教育旅行支援や徳島パビリオンの運営など、新たな人の流れの創出と定着を図る取組を展開する

事業内容	主な新規事業	金額
県内経済成長 への投資	「バッテリーバレイ構想」誘致戦略推進事業	12百万円
	企業立地促進事業費補助金<バッテリーバレイ構想対応>【制度改正】	
	MOU経済連携事業	8百万円
	徳島県員上げ応援サポート事業	47百万円
		計 67百万円
観光誘客の推進	宿泊施設誘致促進事業	21百万円
	宿泊施設投資促進事業（債務負担行為 500百万円）【制度改正】	
	徳島からお出かけ！空港利用促進事業	10百万円
	にし阿波農泊受入環境整備事業	5百万円
		計 36百万円
大阪・関西万博 への参画	未来を担うこどもたちの万博入場チケット支援事業（債務負担行為 65百万円）	
	徳島パビリオン運営事業（債務負担行為 218百万円）	41百万円
	「とくしま国際消費者フォーラム」開催準備事業	5百万円
		計 46百万円

Ⅲ 透明度UP | 時代のニーズに応えるDXの推進！ 1.1億円

魅力ある職場環境を創出するとともに、医療・福祉分野におけるDXを推進する

事業内容	主な新規事業	金額
県庁DXの 更なる推進	「魅力ある職場環境」創出事業	56百万円
	ガバメントクラウド接続ネットワーク構築運用事業	7百万円
		計 63百万円
医療・福祉分野に おけるDXの推進	徳島医療コンソーシアム救急画像連携ネットワークサービス事業	41百万円
	福祉施設等におけるマイナンバーカード出張申請受付・サポート事業	5百万円
		計 46百万円

Ⅱ-⑥ 令和6年度9月補正予算の概要



予算の編成方針・規模

人材確保や賃上げの促進、生産性向上や物流の効率化など、「経済成長への投資」に加え、大阪・関西万博や国際航空路線の定期便化を見据えた「魅力あふれる徳島づくり」など、認知度向上施策を展開するとともに、「防災・減災対策」の更なる推進など、「未来に引き継げる徳島」の実現を加速するため、「9月補正予算」を次のとおり編成

I 魅力度UP!

26.8億円

医師の勤務環境改善や外国人材のさらなる活用など、人材確保対策を推進するとともに、生産性向上・物流効率化に資する設備整備等への支援など、県内経済成長への投資に取り組む。また、「大阪・関西万博」などを契機とした魅力的な地域づくりを推進。さらに、国際航空路線の定期便化を見据え、アウトバウンドの推進など、国際的な人流・商流の拡大に取り組む

事業内容	主な新規事業	金額
人材確保対策の推進	勤務環境改善医師派遣等推進事業	50百万円
	地域医療勤務環境改善体制整備特別事業	100百万円
	外国人材受入支援事業	6百万円
	とくしま農林水産業「外国人材」活躍・ステップアップ事業	5百万円
	徳島型「施設園芸」チャレンジ支援事業	10百万円
	地方路線バス運転手確保支援事業	3百万円
	にし阿波発「ながら旅で」人材確保事業	2百万円
	徳島県職員確保対策事業	5百万円
	計 272百万円	
賃上げや生産性向上、物流効率化の促進	賃上げ応援！生産性向上投資促進事業	300百万円
	トラック人材確保・物流効率化事業	104百万円
	農業水利施設・省エネルギー化推進事業	32百万円
		計 436百万円

事業内容	主な新規事業	金額
大阪・関西万博を契機とした観光立県の推進	くるぞ、万博。いくぞ、徳島プロモーション事業	15百万円
	大阪・関西万博に向けた関西パビリオン催事企画実施事業 (債務負担行為 45百万円)	15百万円
	「2025年大阪・関西万博」誘客促進事業 (債務負担行為 32百万円)	4百万円
	観光施設長寿命化事業	28百万円
		計 62百万円
魅力的な地域づくり	とくしままるごとエンタメ化事業	60百万円
	「徳島ファン」創出・拡大事業	12百万円
	とくしまマラソン支援事業	30百万円
	次代につなぐ！「とくしまマラソン」魅力アップ事業	18百万円
	にぎわい創出に向けた都市公園づくり	1,665百万円
徳島小松島港赤石地区国際物流ターミナルの整備 (債務負担行為 300百万円)	57百万円	
	計 1,842百万円	
国際的な人流・商流の拡大	世界に開かれた徳島へ！国際定期便利用促進事業	20百万円
	「新地域商社」スタートダッシュ事業	40百万円
	農林水産物フライト輸出拡大事業	4百万円
	計 64百万円	

II 安心度UP!

42.2億円

防災・減災対策を推進するとともに、放課後児童クラブ整備や生活保護受給者に対する総合的なフォローアップ支援の実施など、社会福祉の充実に取り組む

事業内容	主な新規事業	金額
防災・減災対策の推進	自然災害に屈しないインフラ整備	4,159百万円
	県方代行舎サーバルーム強化事業	10百万円
		計 4,169百万円
社会福祉の充実	放課後子ども総合プラン推進事業	10百万円
	就労促進・日常生活フォローアップ事業	9百万円
	計 54百万円	

III 透明度UP!

76億円

財政調整基金の積立による県政運営体制の強化を図る

事業内容	主な新規事業	金額
持続可能な財政運営への備え	財政調整基金積立	7,600百万円
		計 7,600百万円

9月補正予算（追加分）

事業内容	金額
徳島県賃上げ支援事業	1,100百万円
藍場浜公園西エリア新ホール整備事業（債務負担行為 750百万円）	12百万円

Ⅲ. 財政健全化に向けた取組状況



Ⅲ-① 「徳島新未来創生総合計画」における新たな財政運営目標



1 課題と現状分析

- 公共施設の老朽化や社会保障関係経費の増加など、財政需要が拡大する中、**未来への投資を計画的に進める**ため、引き続き「**持続可能な財政運営**」を推進
- 限られた予算の中で、人口減少や労働力不足など、山積する課題を克服し、**地方創生戦国時代を勝ち抜く**ため、「**新時代の政策形成**」と「**新たな財源確保**」が必要

2 施策の方向性と財政運営目標（KPI）

- **持続可能な財政運営**と新時代の予算編成の推進
- **財政調整的基金残高の適正管理**と債券運用の拡大
- **県債残高の適正管理**と多様な資金調達手段の確保



※1 財政調整的基金残高は、減債基金の「満期一括償還分」を除く

※2 県債残高は、臨財債、国の3か年緊急対策・5か年加速化対策に係る交付税措置の有利な地方債及び中小企業・雇用対策事業特別会計の一般会計化分は除く

Ⅲ-② プライマリーバランス（一般会計）の推移

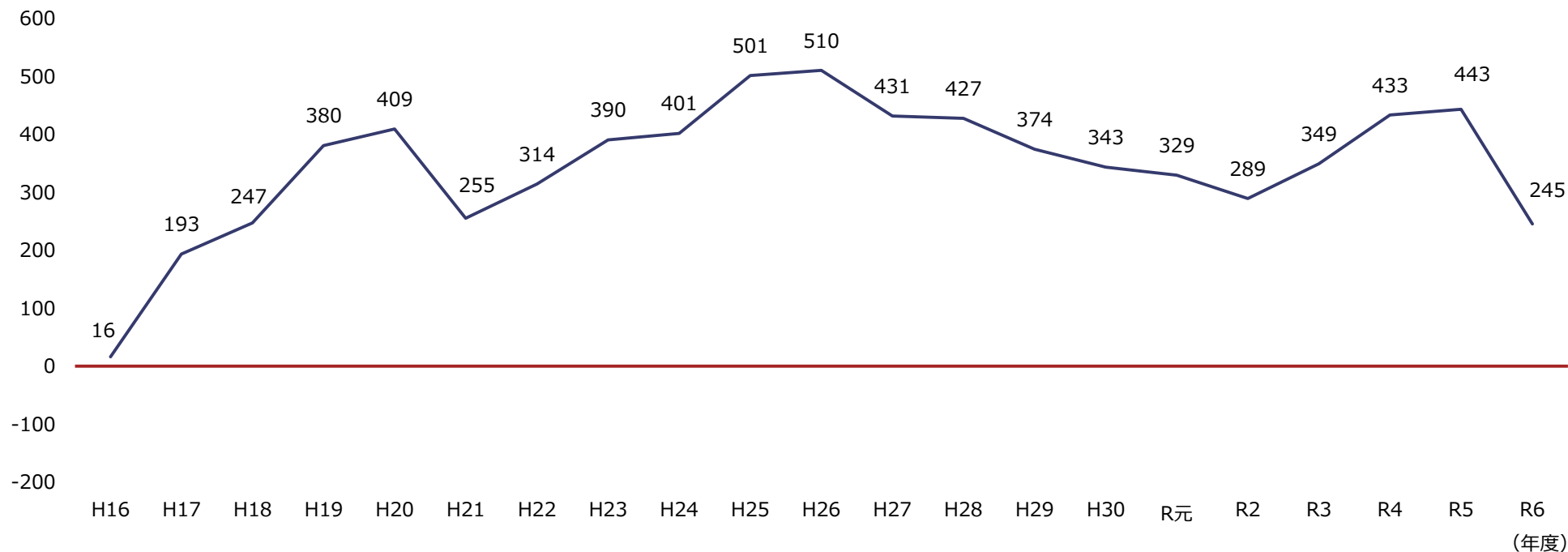
- H16以降R5決算まで「**20年連続**」黒字達成！
- R6. 9月補正予算後でも黒字予算編成により、**21年連続達成見込み**！

プライマリーバランス（一般会計）の推移※

プライマリーバランス（基礎的財政収支）

- 県債発行による収入（借入金）を除く「歳入」と、公債費（県債の利払いと償還費）を除く「歳出」との収支差を表し、**行政サービスを県債以外の収入（税金等）で、どれだけ賄えているかを示す指標**

（億円）

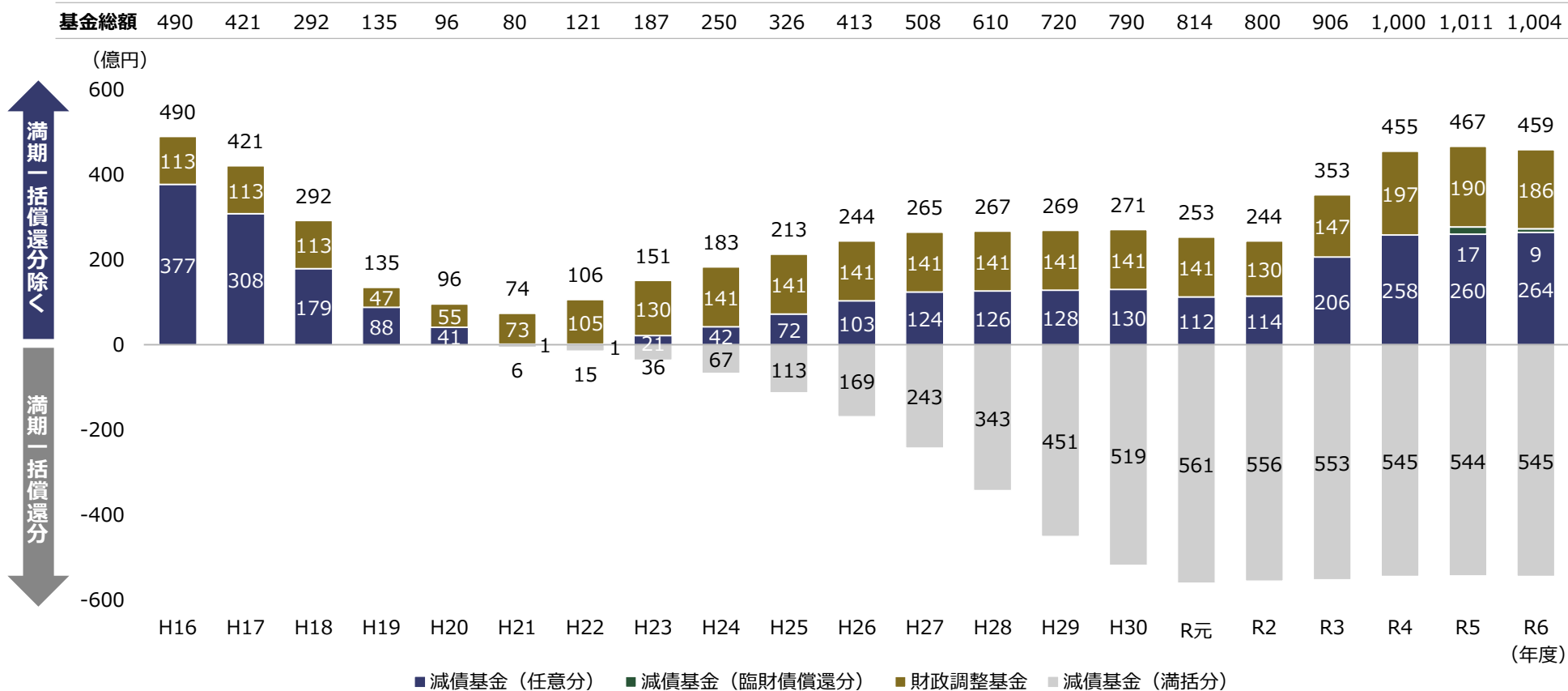


※ R5までは決算、R6は9月補正予算編成後

Ⅲ-③ 財政調整的基金残高の推移

- 実質的な貯金にあたる**財政調整的基金残高（満期一括償還分除く）**を確保し、将来に向けた**「安定的な財政基盤」**を維持！

財政調整的基金残高推移※

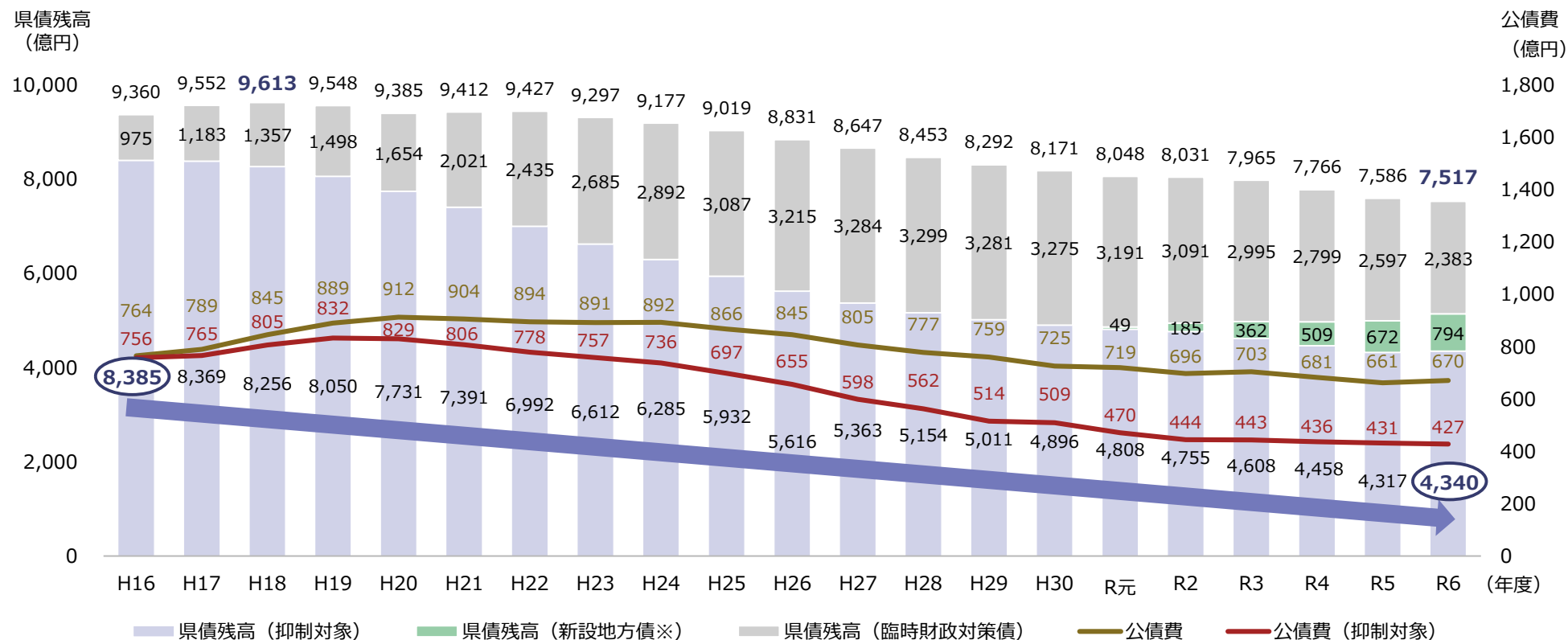


※ R5までは決算、R6は9月補正予算編成後

Ⅲ-④ 県債残高・公債費（一般会計）の推移

- 「抑制対象」の県債残高を「**4,340億円**」程度と、H16比で「**52%**」に削減！
- 「すべての県債残高」でも「**7,517億円**」程度に減少！

県債残高・公債費（一般会計）の推移※



※ R5までは決算、R6は見込み

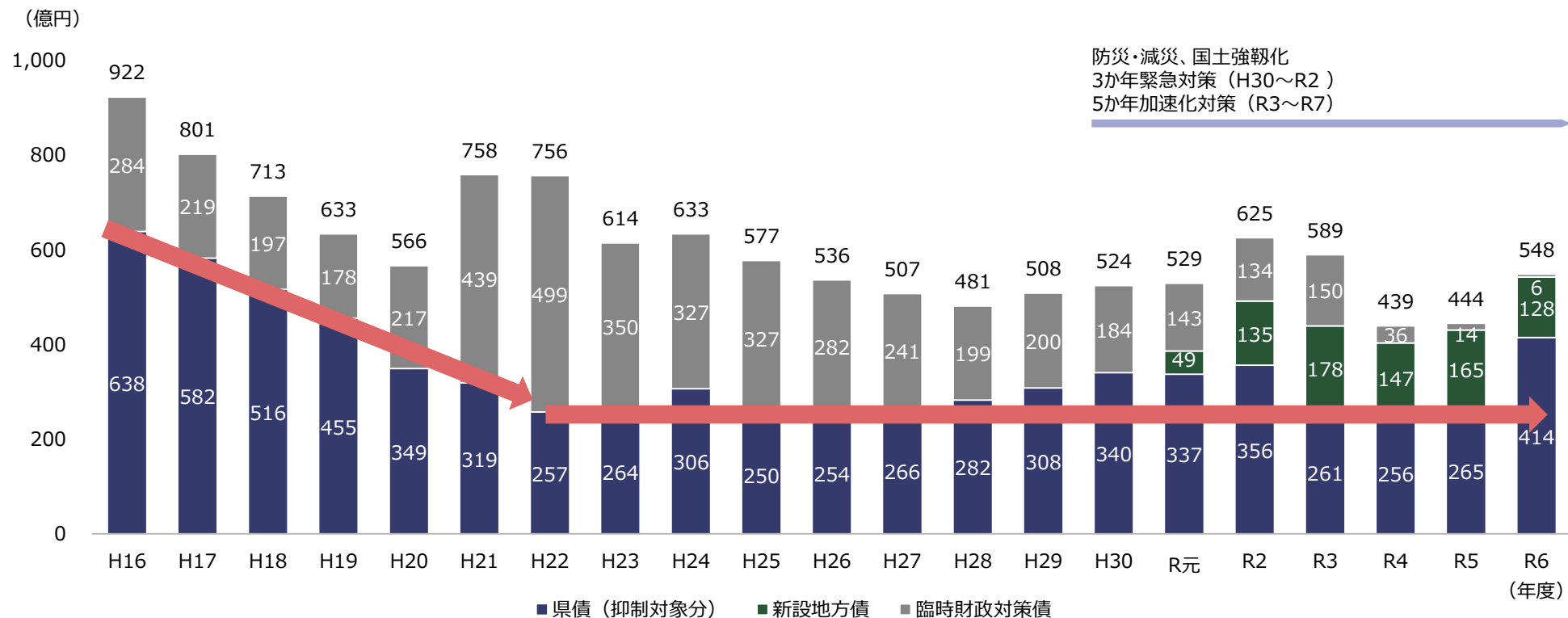
※ 新設地方債：国の防災・減災対策に伴う交付税措置の有利な地方債・防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債・緊急自然災害防止対策事業債

※ 県債残高には中小企業・雇用対策事業特別会計の一般会計化分は除く

Ⅲ-⑤ 県債新規発行額の推移（一般会計）

- 「臨時財政対策債」及び国の防災・減災対策に伴う「新設地方債」を除く**抑制対象分**については、**新規発行の抑制を維持！**

県債新規発行額（一般会計）の推移※



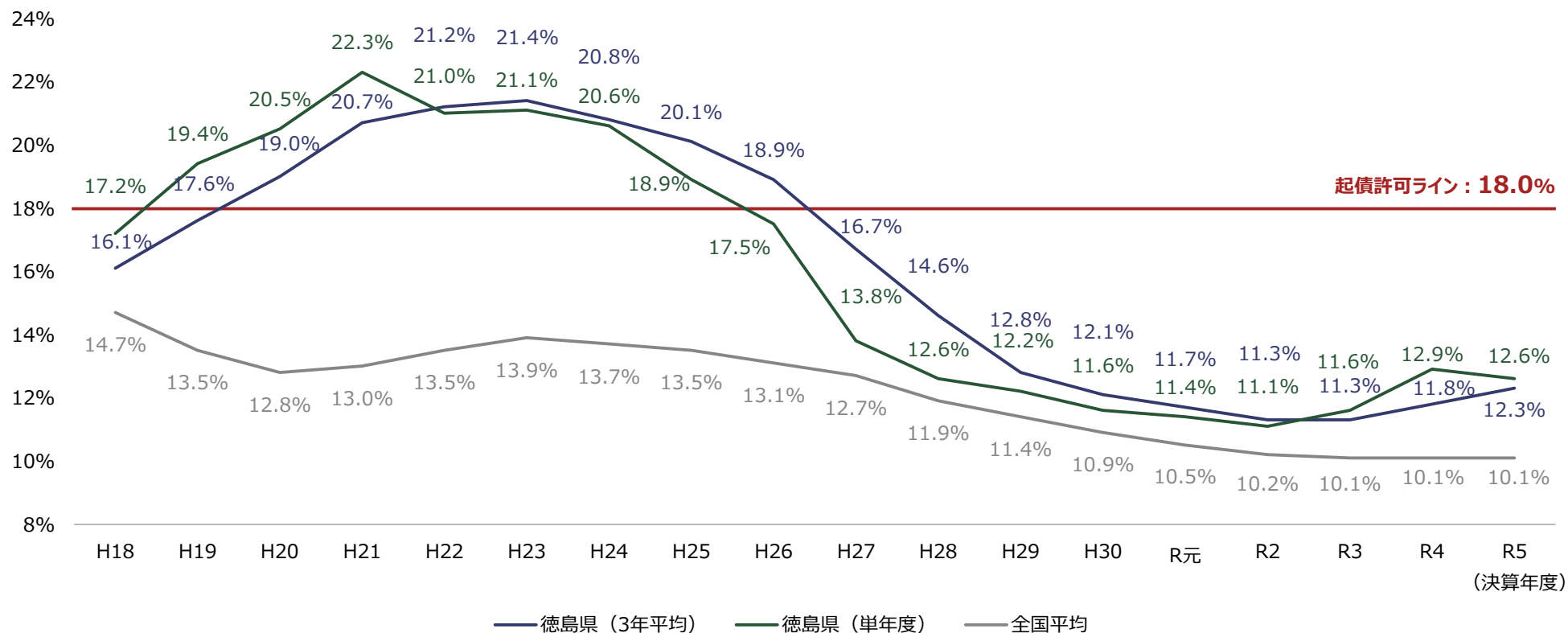
※ R5までは決算、R6は見込み

※ 県債新規発行額には中小企業・雇用対策事業特別会計の一般会計化分は除く

Ⅲ-⑥ 実質公債費比率の推移

- 県債の早期償還にも注力し、起債許可ラインを大幅に下回る範囲で**将来負担軽減を加速!**

「基準財政需要額に算入される公債費」が減少するなどにより、令和5年度決算で「12.3%」に上昇するも、起債許可ラインを下回る低水準を維持



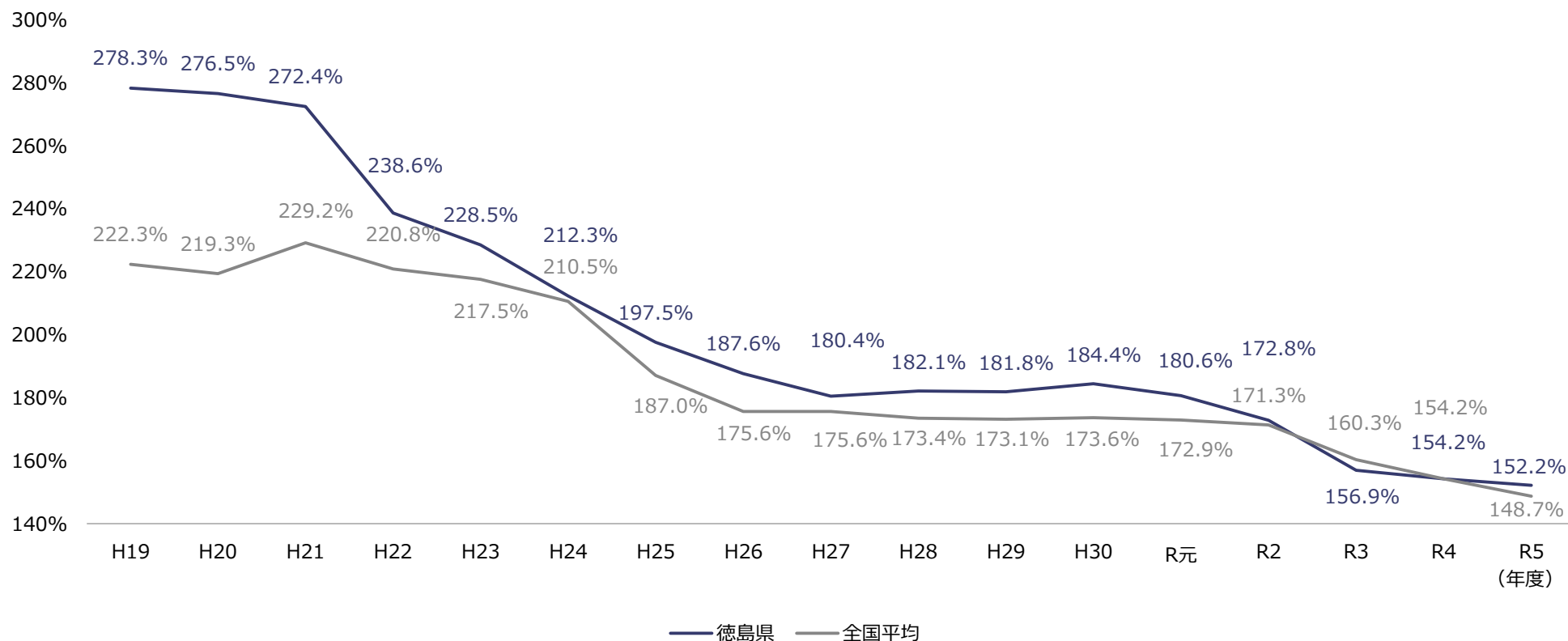
※ 実質公債費比率とは、地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、当該団体の財政規模に対する割合で示した指標。単年度ごとに算定した比率（単年度実質公債費比率）の過去3か年の平均をとる（例：R5年度の場合、R3・R4・R5の平均）

※ このグラフにおける単年度実質公債費比率は四捨五入値

Ⅲ-⑦ 将来負担比率の推移



- 県債発行抑制と早期償還などにより、**将来負担比率は、着実に改善！**



Ⅲ-⑧ 財政健全化法4指標

- 令和5年度決算における健全化判断比率は**基準を全てクリア**
- 実質赤字比率・連結実質赤字比率・資金不足比率は生じず、実質公債費比率・将来負担比率は改善基調を続ける

全ての指標（令和5年度決算）

早期健全化基準以内

区分	概要	早期健全化基準	財政再生基準	徳島県			R5決算の状況
				R3年度	R4年度	R5年度	
実質赤字比率 (一般会計等ベース)	一般会計等に生じている赤字の大きさを財政規模に対する割合で表したものの	3.75%以上	5.0%以上	黒字			● 実質赤字額がなく、比率は生じない
連結実質赤字比率 (全会計ベース)	公営企業を含む全会計に生じている赤字の大きさを財政規模に対する割合で表したものの	8.75%以上	15.0%以上	黒字			● 全会計において赤字額がなく、比率は生じない
実質公債費比率 (特別会計を含めた実質的公債費)	借入金の返済額の大きさを財政規模に対する割合で表したものの	25.0%以上	35.0%以上	11.6%	12.9%	12.6%	● 3か年平均で、前年度より0.5ポイント上昇し「12.3%」
				(3か年平均) 12.3%			
将来負担比率 (3セク等も含めた実質的負債)	借入金など、現在抱えている負債の大きさを財政規模に対する割合で表したものの	400.0%以上	-	156.9%	154.2%	152.2%	● 2.0ポイント改善し、152.2%
資金不足比率 (公営企業ごとの資金不足)	公営企業ごとの資金不足を事業規模に対する割合で表したものの	20%以上	-	全会計 資金不足額なし			● 全会計とも資金不足額がなく、比率は生じない

Ⅲ-⑨ 地方公会計制度に基づく令和4年度財務書類の状況



(1) 財務書類4表

貸借対照表

資産 1兆1,578億円 (現在保有している財産)	負債 9,512億円 (将来世代の負担)
対前年度 + 57億円 ● 流動資産(基金) +102億円 ● 流動資産(現金預金) ▲56億円	対前年度 ▲263億円 ● 地方債 ▲211億円 ● 退職手当引当金 ▲36億円
うち現金預金 : 293億円	純資産 2,066億円 (現在までの世代の負担)
	対前年度 +320億円

行政コスト計算書

- 経常費用 3,928億円 (資産形成に結びつかない経常的なコスト)	
対前年度 ▲79億円 ● 業務費用(人件費、物件費等) ▲42億円 ● 移転費用(補助金等) ▲37億円	
+ 経常収益 172億円 (行政サービスの直接的な対価(使用料等))	
= 純経常行政コスト	▲3,755億円
- 臨時損失 (災害復旧事業費、資産除売却損等)	15億円
+ 臨時利益 (資産売却益等)	6億円
= 純行政コスト	▲3,764億円

資金収支計算書

R3年度末 資金残高	321億円
+ 業務活動収支 (行政サービスにかかる資金収支)	199億円
+ 投資活動収支 (資産形成、投資、貸付金等の資金収支)	▲29億円
+ 財務活動収支 (地方債の発行・償還等の資金収支)	▲211億円
= R4年度末 資金残高	280億円
+ R4年度末 歳計外現金残高	13億円
= R4年度末 現金預金残高	293億円

純資産変動計算書

R3年度末 純資産残高	1,747億円
- 純行政コスト	3,764億円
+ 財源 (税収、地方交付税、国庫補助等)	4,071億円
= R4年度差額	307億円
+ その他 (資産評価差額、資産無償所管換等)	12億円
= R4年度末 純資産残高	2,066億円

IV. 市場公募債の発行計画



IV-① 市場公募債の発行計画

- 次のとおり共同債、個別発行10年債及び徳島県にとって2回目となるサステナビリティボンドを発行

令和6年度発行計画（単位：億円）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
共同債	-	50	-	-	-	-	-	-	50	-	50	-
10年債	-	-	-	-	-	-	-	100	-	-	-	-
10年SDGs債 (サステナビリティボンド)	-	-	-	-	-	45	-	-	-	-	-	-

個別発行10年債について

発行額	総額100億円	償還方法	10年満期一括償還	発行時期 (予定)	令和6年11月
-----	---------	------	-----------	--------------	---------

引受シンジケート団（令和5年度実績）

銀行		証券会社		
● 阿波銀行	● 四国銀行	● 大和証券	● 三菱UFJモルガン・スタンレー証券	● 岩井コスモ証券
● みずほ銀行	● SBI新生銀行	● 野村證券	● 岡三証券	● あおぞら証券
● 徳島大正銀行	● 徳島信用金庫	● SMBC日興証券	● しんきん証券	● バークレイズ証券
● 阿南信用金庫		● みずほ証券	● 東海東京証券	

個別発行10年SDGs債（サステナビリティボンド）について

発行額	45億円	償還方法	10年満期一括償還	発行時期	令和6年9月	主幹事	大和証券（事務）/ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 / みずほ証券
-----	------	------	-----------	------	--------	-----	--

IV-②「徳島県SDGs債」について

- 本県は、SDGsに関する様々な取組方針を掲げており、グリーンプロジェクト・ソーシャルプロジェクトの双方からSDGsの実装を加速
- 起債を通じて本県の取組姿勢を県民及び投資家の皆様に伝達するとともに、持続可能な社会の実現に繋げるべく、徳島県SDGs債の発行体制を整備

徳島新未来創生総合計画

- 県政運営指針として、県民と共に推進する政策の基本的な方向をまとめたものであり、本県の他の各分野の計画に対して、最上位に位置する総合的な計画
- 10年先を見据え、本県が目指すべきビジョン「未来に引き継げる徳島」の実現に向け、「安心度UP」「魅力度UP」「透明度UP」の3つのミッション（果たすべき使命）を定め、その達成に向けた「戦略」「戦術」「KPI」を設定

1 SDGs日本モデル宣言への賛同

- SDGs日本モデル宣言とは、地方自治体が国や企業、団体、学校・研究機関、住民などと連携して、地方からSDGsを推進し、**地域の課題解決と地方創生を目指していくという考え・決意を示すもの**
- 本宣言は、2019年1月30日に開催された「SDGs全国フォーラム2019」において、本県含む全国93自治体の賛同を得て発表

2 新しい時代の特別支援学校の在り方検討委員会報告書

- 特別支援学校が「ダイバーシティの先導役」を果たすために、国が示す「設置基準」をふまえつつ、**学校の「基本機能」を充実させるとともに、地域を学習の場とする「新たな教育内容」の創造と、その教育内容を支える「教育環境」の整備を進め、特別支援学校の「センター的機能」を最大限に活用して、地域を「ダイバーシティ社会」へと導くことを基本方針とする**

3 徳島県地域防災計画

- 「災害対策基本法」に基づく本県の災害対策の基本となる計画であり、国が定める「防災基本計画」との整合を図りながら「県防災会議」が決定
- **本県の気象、地勢その他地域の特性によっておこりうる災害の危険を想定し、これらを基礎とするとともに、県内において過去に発生した災害の状況及びこれに対してとられた応急対策ならびに復旧状況等を検討して作成**

4 徳島県障がい者施策基本計画

- 基本理念は、「障がいの有無に関わらず、全ての県民が互いに人格や個性を尊重し、活躍できる徳島づくり」
- 基本理念の実現のため、①地域社会における「心のバリアフリー」の促進、②地域で**安心して暮らせる環境づくり**、③**障がい者の自立と社会参加の促進**、④障がい福祉サービス等の**支援体制の充実**の4項目を重点項目として設定

5 第4次徳島県住生活基本計画

- 令和4年3月に、「新型コロナウイルスの感染拡大」「気候変動による影響の顕在化」といった社会情勢の大きな変化を踏まえ、「第4次徳島県住生活基本計画」を策定
- ①新型コロナウイルスの感染拡大を契機とした**「新たな日常」への対応**、②気候変動による影響の緩和に向けた**「カーボンニュートラル」への貢献**、③災害時も含めた県民の安全・安心に資する**「住まいのレジリエンス」の確保**を重点施策として設定

6 第11次徳島県交通安全計画

- 令和3年度から令和7年度までの5年間に講ずべき交通安全に関する施策について、これまでの計画の成果及び社会環境の変化を踏まえて、更なる施策の推進を図るため策定
- 計画の基本理念として、①**交通事故のない社会**を目指す、②**人優先の交通安全思想**、③高齢化が進行しても**安全に移動できる社会の構築**の3つを掲揚
- 「道路交通」「鉄道交通」「踏切道における交通」で、**達成すべき数値目標を設定**

7 第4次徳島県環境基本計画

- 本県では、2019年に**政府に先駆けて「2050年カーボンニュートラル宣言」**を行い、緩和策と適応策を両輪とした気候変動対策を展開
- 基本コンセプトとして「**県民が主役となって進めるサステナブルな社会の構築**」を掲げ、**県民一人ひとりが環境への意識を高く持ち、自分のこととして取組を進めることで、豊かな県民生活と経済の持続的な成長を実現できる社会を追求**

徳島県SDGs債発行の意義

- 脱炭素社会の実現に向けた「緩和策」と「適応策」を推進するグリーンプロジェクト、ダイバーシティ社会の実現を推進するソーシャルプロジェクト双方のプロジェクトの推進を図り、徳島版SDGsの実装を加速
- 本県が地球温暖化対策をはじめSDGsの実装に率先して取り組む姿勢を明確に示すことで、地域住民や事業者の皆様のSDGsに対する意識の向上を図り、県民主体による持続可能な社会の実現に繋げる

IV-③ 令和5年度 資金の充当状況・環境改善効果に係るレポート（速報版）

- 再生可能エネルギーなど脱炭素社会の実現に向けた対応、気候変動により近年頻発する豪雨災害等から市民を守る防災対策など環境改善効果のある事業等、以下の環境改善効果を有する事業に充当しました

プロジェクト分類	対象事業	充当金額※ (百万円)	効果／実施事業内容
再生可能エネルギー エネルギー効率	<ul style="list-style-type: none"> 県有施設への再生可能エネルギー設備（太陽光発電設備や蓄電池等）導入 	7	環境配慮型交番整備 <ul style="list-style-type: none"> CO₂排出削減量 (t-CO₂) 21.20 再生可能エネルギー使用量 (kWh) 16,101 『ZEB』 導入台数 1棟
生物・自然資源 および 土地利用に係る 環境持続型管理	<ul style="list-style-type: none"> 水域環境保全（藻場の造成） 森林整備 林道整備 	763	<ul style="list-style-type: none"> 整備箇所名 上勝町生実ほか 箇所数 31（23箇所継続中） 整備面積 (ha) 413.7 林道開設・改良・舗装実績 (m) 2,640
気候変動に対する 適応	<ul style="list-style-type: none"> 浸水対策 <ul style="list-style-type: none"> 河川改修・改良・維持補修 老朽ため池等整備 高潮対策 <ul style="list-style-type: none"> 海岸保全施設整備 土砂災害対策 <ul style="list-style-type: none"> 治山 砂防（砂防、地すべり防止、急傾斜地崩壊対策） 	1,844	<ul style="list-style-type: none"> 整備施設名 園瀬川他 箇所数 95 整備内容 谷止工、森林整備、砂防堰堤、護岸工他 河川整備延長 (km) 0.505
合計	金額	2,614	
	比率	52.3%	

※ 十万円以下は四捨五入

IV-③ 令和5年度 資金の充当状況・社会的成果に係るレポート（速報版）

- 以下の社会課題の解決に資する事業に充当しました

プロジェクト分類	対象事業	充当金額※ (百万円)	効果／実施事業内容		
			アウトプット	アウトカム	インパクト
手ごろな価格の 基本的インフラ設備	<ul style="list-style-type: none"> ● 緊急避難場所や指定避難場所等の整備 ● 農業水利施設の老朽化対策 ● 漁港施設整備 ● 水産物供給基盤機能保全 ● 長寿命化計画に基づく施設整備 (河川管理施設、道路・橋りょう、海岸堤防 等) ● 橋りょうの修繕や震災対策 ● 公園施設の防災機能の強化 ● 港湾補修 ● 災害対策拠点施設の長寿命化 	732	<ul style="list-style-type: none"> ● 実施内容 <ul style="list-style-type: none"> ● 落橋防止 ● 港湾施設の改良・予防 ● 保全対策 <ul style="list-style-type: none"> ● 揚排水機場整備工、 用排水路整備工 	<ul style="list-style-type: none"> ● 整備箇所数 14 	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害に強い持続可能で 豊かな社会の実現
手ごろな価格の 基本的インフラ設備 必要不可欠な サービスへのアクセス	<ul style="list-style-type: none"> ● 県立学校施設の長寿命化 	1,299	<ul style="list-style-type: none"> ● 実施内容 <ul style="list-style-type: none"> ● 改修により、児童・生徒 が安全安心に学ぶこと ができる教育環境の 確保 	<ul style="list-style-type: none"> ● 拡充された機能 <ul style="list-style-type: none"> ● 省エネルギー対策の実 施（6校） 	<ul style="list-style-type: none"> ● あらゆる人々の教育機会 の確保
必要不可欠な サービスへのアクセス 社会経済的向上と エンパワーメント	<ul style="list-style-type: none"> ● 県立支援学校における施設整備 ● 精神障がい者地域共生総合支援 	355	<ul style="list-style-type: none"> ● 実施内容 <ul style="list-style-type: none"> ● 新校舎棟の建築工事 に着手 		<ul style="list-style-type: none"> ● ダイバーシティの推進
合計	金額	2,386			
	比率	47.7%			

※ 十万円以下は四捨五入

IV-④ 令和5年度 サステナビリティボンドの主な資金使途について①



環境配慮型交番整備事業（充当金額7百万円）

グリーン適格プロジェクト分類 環境目標	貢献するSDGs
再生可能エネルギー 環境目標：気候変動の緩和	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに 12. つくる責任 つかう責任 13. 気候変動に具体的な対策を
エネルギー効率 環境目標：気候変動の緩和	

環境改善効果	
CO ₂ 排出削減量	21.20 (t-CO ₂)
再生可能エネルギー使用量	16,101 (kWh)
ZEB認証水準	『ZEB』
導入数	1棟

令和5年度の実施状況

- 令和5年度は以下の事業を実施しました



森林環境保全整備事業および林道整備事業（充当金額763百万円）

グリーン適格プロジェクト分類 環境目標	貢献するSDGs
生物・自然資源および 土地利用に係る環境持続型管理 環境目標：生物・自然資源の保全	11. 住み続けられるまちづくりを 14. 海の豊かさを守ろう 15. 陸の豊かさを守ろう

環境改善効果	
整備箇所名	上勝町生実 等
箇所数	31箇所（23箇所継続中）
整備面積	413.7 (ha)
林道開設・改良・舗装実績	2,640 (m)

令和5年度の実施状況

- 令和5年度は以下の事業を実施しました



IV-④ 令和5年度 サステナビリティボンドの主な資金使途について②

総合流域防災事業および河川改修事業（充当金額989百万円）

グリーン適格プロジェクト分類 環境目標	貢献するSDGs
気候変動に対する適応 環境目標：気候変動への適応	11. 住み続けられるまちづくりを 13. 気候変動に具体的な対策を

環境改善効果	
整備箇所名	園瀬川他
箇所数	21箇所
整備内容	築堤工、護岸工、河道掘削 等
河川整備延長	0.505 (km)
想定被害減少効果	災害時被害減少想定面積 22ha

令和5年度の実施状況

- 令和5年度は以下の事業を実施しました



築堤工（園瀬川）



築堤工・河道掘削（福井川）

港湾海岸保全施設整備事業（充当金額299百万円）

グリーン適格プロジェクト分類 環境目標	貢献するSDGs
気候変動に対する適応 環境目標：気候変動への適応	11. 住み続けられるまちづくりを 13. 気候変動に具体的な対策を

環境改善効果	
整備箇所名	港湾海岸保全施設
箇所数	4箇所
整備内容	防潮堤及び陸閘の補強、改良及び新設等
想定被害減少効果	津波・高潮等による浸水被害の軽減面積 72ha（R5末）

令和5年度の実施状況

- 令和5年度は以下の事業を実施しました



防潮堤の高上げ工

IV-④ 令和5年度 サステナビリティボンドの主な資金使途について③



治山事業（充当金額218百万円）

グリーン適格プロジェクト分類 環境目標	貢献するSDGs
気候変動に対する適応 環境目標：気候変動への適応	11. 住み続けられるまちづくりを 13. 気候変動に具体的な対策を

環境改善効果	
整備箇所名	三好市釣井 等
箇所数	24箇所（28箇所継続中）
整備内容	谷止工、森林整備 等
想定被害減少効果	災害時被害減少戸数 30戸

令和5年度の実施状況

- 令和5年度は以下の事業を実施しました



谷止工



森林整備

通常砂防事業（砂防）および総合流域防災事業（充当金額338百万円）

グリーン適格プロジェクト分類 環境目標	貢献するSDGs
気候変動に対する適応 環境目標：気候変動への適応	11. 住み続けられるまちづくりを 13. 気候変動に具体的な対策を

環境改善効果	
整備箇所名	高森東谷他
箇所数	51箇所
整備内容	砂防堰堤他
想定被害減少効果	災害時被害減少想定施設数 10箇所（R5～R10）

令和5年度の実施状況

- 令和5年度は以下の事業を実施しました



通常砂防事業（高森東谷）



総合流域防災事業（妙見山）

IV-⑤ 令和5年度 サステナビリティボンドの主な資金使途について④



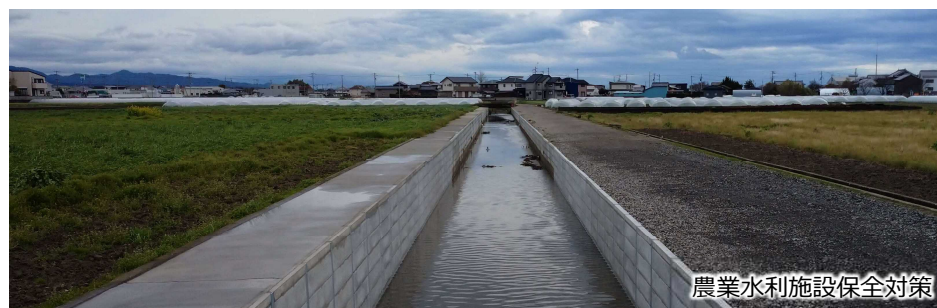
農業水利施設保全対策事業（充当金額1百万円）

ソーシャル適格 プロジェクト分類	貢献するSDGs
手ごろな価格の 基本的インフラ設備	11. 住み続けられるまちづくりを

社会的成果	
実施内容	揚排水機場整備工、用排水路整備工
整備箇所数	1箇所

令和5年度の実施状況

- 令和5年度は以下の事業を実施しました



橋りょう修繕（充当金額70百万円）

ソーシャル適格 プロジェクト分類	貢献するSDGs
手ごろな価格の 基本的インフラ設備	11. 住み続けられるまちづくりを

社会的成果	
実施内容	落橋防止
改修箇所数	1箇所（広岡橋）

令和5年度の実施状況

- 令和5年度は以下の事業を実施しました



IV-⑤ 令和5年度 サステナビリティボンドの主な資金使途について⑤



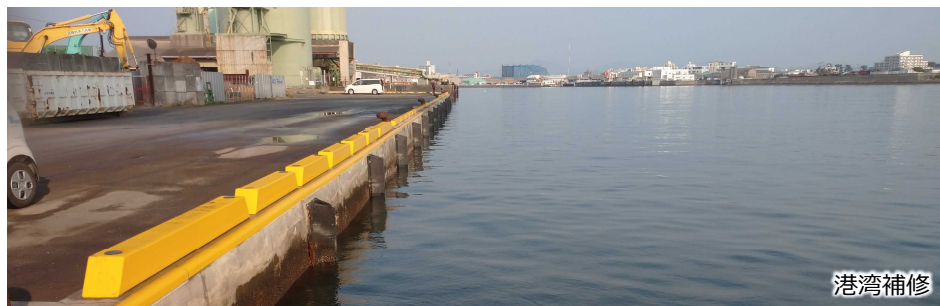
港湾補修事業（充当金額661百万円）

ソーシャル適格プロジェクト分類	貢献するSDGs
手ごろな価格の基本的インフラ設備	11. 住み続けられるまちづくりを

社会的成果	
実施内容	港湾施設の改良及び予防保全対策実施による施設の延命化
整備箇所数	13箇所（港湾施設）

令和5年度の実施状況

- 令和5年度は以下の事業を実施しました



県立学校施設長寿命化推進事業（充当金額1,299百万円）

ソーシャル適格プロジェクト分類	貢献するSDGs
手ごろな価格の基本的インフラ設備／必要不可欠なサービスへのアクセス	4. 質の高い教育をみんなに

社会的成果	
実施内容	県立学校施設の長寿命化改修により、児童・生徒が安全安心に学ぶことができる教育環境を確保
拡充された機能	省エネルギー対策の実施（6校）

令和5年度の実施状況

- 令和5年度は以下の事業を実施しました



IV-⑤ 令和5年度 サステナビリティボンドの主な資金使途について⑥



国府支援学校整備事業（充当金額355百万円）

ソーシャル適格 プロジェクト分類	貢献するSDGs
必要不可欠な サービスへのアクセス	4. 質の高い教育をみんなに 10. 人や国の不平等をなくそう
社会経済的向上と エンパワーメント	

社会的成果	
実施内容	新校舎棟の建築工事に着手 (鉄筋コンクリート造 4階建て)

令和5年度の実施状況

- 令和5年度は以下の事業を実施しました





徳島県 企画総務部 財政課 財政経営担当

〒770-8570 徳島県徳島市万代町1丁目1番地

TEL | 088-621-3204

FAX | 088-621-2827

e-mail | zaiseika@pref.tokushima.lg.jp

HPアドレス | <https://www.pref.tokushima.lg.jp/>



今後も引き続き
積極的に
IRに取り組みます

- 本資料は、徳島県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、徳島県の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません
- 本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保障するものではありません。また、本資料の中で示された将来の見通しまたは予測は、徳島県として現時点で妥当と考えられる範囲内にあるものの、確実な実現を約束するものではありません